

縮尺 20 万分の 1
土地保全図付属資料
(北海道)

国土交通省土地・水資源局

目 次

1	土地保全基本調査の概要	3
2	編集図作成の手順	3
2-1	基図情報の調整	3
2-2	凡例設計	3
2-2-1	自然環境条件図	3
2-2-2	土地利用・植生現況図	6
2-2-3	災害履歴図	6
2-2-4	防災・土地保全等施設図	7
2-2-5	土地保全等関係法指定区域図	8
2-2-6	土地利用動向図	9
2-3	数値データ編集	9
2-3-1	自然環境条件図	9
2-3-2	土地利用・植生現況図	9
2-3-3	災害履歴図	9
2-3-4	防災・土地保全等施設図	10
2-3-5	土地保全等関係法指定区域図	10
2-3-6	土地利用動向図	11
2-4	印刷図の作成	11
2-5	使用基図及び承認番号	11
3	数値データの取り扱い	12
3-1	データ内容	12
3-2	データのフォーマットについて	12
3-3	「自然環境情報GIS 自然環境保全基礎調査 第2-5回植生調査」使用承認	12
4	参考資料一覧	12
4-1	貸与資料	12
4-2	北海道より提供を受けた資料	12
5	資料編	14
5-1	災害履歴	14
5-1-1	災害対策本部設置災害記録	14

1 土地保全基本調査の概要

土地保全基本調査は、国土の保全を図るうえで最も基本的事項である自然環境の側面から、自然災害や公害の履歴が土地利用の変遷等と、どのような関係にあるのかを検討し、どのような土地利用が土地の持つ特性と調和し適切であるか、また、土地利用を行うに際してどのような点に注意し、どのような対策が必要であるかをあらかじめ考えて、それらの結果を、優れた生活環境の確保と国土の適正かつ計画的利用を図るための基礎資料として整備することを目的としている。

土地保全図は、上記の目的のもとに調査された結果を、縮尺 20 万分の 1 の地図として調製を行ったもので、以下の 6 種類からなっている。

- 自然環境条件図
- 土地利用・植生現況図
- 災害履歴図
- 防災・土地保全等施設図
- 土地保全等関係法指定区域図
- 土地利用動向図

2 編集図作成の手順

土地保全図の作成は、既存の数値データ及び、北海道の協力を仰ぎ資料収集・整理したデータを用いた。以下に、土地保全図の作成手順と数値データの編集手順を示す。

2-1 基図情報の調整

基図については、GISMAP 200000R(北海道地図株式会社作成)を使用すると共に、海岸線や水路、行政界等の基本ベクトルデータについても GISMAP 200000V(同作成)を使用した。座標系はラスタデータ、ベクトルデータ共に世界測地系を使用した。

GISMAP 200000R、GISMAP 200000V とも国土地理院長の承認を得て発行されており、承認番号は「平 19 総使、第 186-20705 号」である。

2-2 凡例設計

2-2-1 自然環境条件図

自然環境条件図の印刷図凡例は、国土交通省から貸与された「平成 18 年度土地保全基本調査(北海道)」の数値データにおける「自然環境条件図」、「土壌図」の各凡例に基づき設定した。「自然環境条件図」の小分類については、印刷図用凡例として採用していないが、数値データ内の Shape 形式ファイルを展開することで照会が可能である。

数値データ凡例

	分類	
	大分類	小分類
地形分類図	低地	三角州性低地
		扇状地性低地
		自然堤防
		砂州・砂丘
	砂礫台地	砂礫台地(上位)
		砂礫台地(中位)
		砂礫台地(下位)
	ローム台地	ローム台地(上位)
		ローム台地(中位)
		ローム台地(下位)
	岩石台地	岩石台地(上位)
		岩石台地(中位)
		岩石台地(下位)
表層地質図	丘陵地性未固結堆積物	礫
		砂
		礫・砂
		砂・礫・粘土
		碎屑物
		礫・砂・粘土
		粘土
	第三紀堆積岩	礫岩
		砂岩
		泥岩(第三紀)
		砂岩・泥岩互層(第三紀)
	中・古生層(古第三紀層を含む)	砂岩・礫岩
		泥岩(先第三紀)
		砂岩・泥岩互層(先第三紀)
		粘板岩
		珪岩質岩石
		石灰岩
	緑色岩類	緑色岩類
	火山性堆積物	ローム
		火山灰
		軽石流堆積物
		火山碎屑物

印刷図凡例

	分類
地形分類図	三角州低地
	扇状地性低地
	自然堤防
	砂州・砂丘
	砂礫台地
	ローム台地
	岩石台地
表層地質図	丘陵地性未固結堆積物
	第三紀堆積岩
	中・古生層(古第三紀層を含む)
	緑色岩類
	火山性堆積物
	火山岩類
	深成岩類
	超苦鉄質岩類
	ホルンフェルス
	結晶片岩・片麻岩類
土壌図	ポドゾル化土壌
	グライ土壌
	泥炭土壌
	暗赤色土壌

	分類	
	大分類	小分類
表層地質図	火山岩類	凝灰岩質岩石
		火山角礫岩・凝灰角礫岩
		流紋岩質岩石
		安山岩質岩石
		玄武岩質岩石
	深成岩	花崗岩質岩石
		斑岩
		はんれい岩質岩石
		超苦鉄質岩類
	変成岩	ホルンフェルス
		結晶片岩質岩石
		片麻岩質岩石
	土壌図	ポドゾル
ポドゾル化土壌		
ポドゾル化土壌・高山性岩屑土壌		
グライ土		グライ台地土壌
		グライ土壌
		細粒グライ土壌
		粗粒グライ土壌
泥炭土		高位泥炭土壌
		中位泥炭土壌
		低位泥炭土壌
赤黄色土		暗赤色土壌

2-2-2 土地利用・植生現況図

土地利用・植生現況図の凡例は、国土交通省から貸与された「平成 18 年度土地保全基本調査（北海道）」数値データにおける「土地利用・植生現況図」の凡例を採用した。

数値データ凡例・印刷図凡例

植生区分	
植生	寒帯・高山帯自然植生
	亜寒帯・亜高山帯自然植生
	亜寒帯・亜高山帯代償植生
	ブナクラス域自然植生
	ブナクラス域代償植生
	川辺・湿原・塩沼地・砂丘植生
	植生地・耕作地植生
土地利用	畑
	水田
	宅地
	開放水域
	その他

2-2-3 災害履歴図

災害履歴図の凡例は、北海道から提供された過去 15 年の災害記録と、各種関係機関より公開されている主な災害について凡例として採用した。

主な災害	関係機関	URL又は資料名
1926 年十勝岳噴火泥流範囲	北海道開発局	十勝岳直轄火山砂防事業パンフレット
1981 年台風 12 号被害地域	防災科学技術研究所	http://www.bosai.go.jp/library/pub/natural_disaster/diaster_research_sokuho.htm
1993 年北海道南西沖地震	奥尻町	http://www.town.okushiri.lg.jp/hotnews/category.php?cid=47
1996 年豊浜トンネル崩落	自治タイムス社	http://www.jiti.co.jp/graph/toku/siraito/siraito.htm
1997 年第二白糸トンネル崩落	自治タイムス社	http://www.jiti.co.jp/graph/toku/siraito/siraito.htm
1998 年西興部村林野火災	衛星リモートセンシング推進委員会事務局	http://www.restec.or.jp/eeoc/bosai/bousai/all.htm
2000 年有珠山火山噴火	衛星リモートセンシング推進委員会事務局	http://www.restec.or.jp/eeoc/bosai/bousai/all.htm
2003 年台風 10 号被害地域	防災科学技術研究所	http://www.bosai.go.jp/library/pub/natural_disaster/diaster_research_sokuho.htm
2006 年佐呂間竜巻災害	佐呂間町	http://www.town.saroma.hokkaido.jp/

数値データ・印刷図凡例

凡例
過去15年における対策本部設置災害数(市町村毎)
主な災害

2-2-4 防災・土地保全等施設図

防災・土地保全等施設図の印刷図凡例は、北海道から提供された「観測所データ」及び「砂防施設一覧」「北海道ダム一覧図」より「観測施設」、「ダム」、「砂防ダム」の各凡例を採用した。

数値データ・印刷図凡例

	種別
ダム	多目的
	かんがい
	発電
	都市用水
	治水
	農業防災
	砂防
観測施設	気象観測所(水位)
	気象観測所(雨量)
	気象観測所(水雨)
	雨量観測所(有線)
	雨量観測所(無線)
	気象観測所(気象官署または特別地域気象観測所)
	気象観測所(地域気象観測所)
	地震観測所(北海道)
	地震観測所(北海道(分離))
	地震観測所(気象庁)
	地震観測所(文部科学省)
	地震観測所(文部科学省(直送))
	地震観測所(北大)
地震観測所(北大(休止中))	

2-2-5 土地保全等関係法指定区域図

土地保全等関係法指定区域図の凡例は、国土交通省より貸与された、「平成 18 年度 20 万分 1 土地保全基本調査(北海道)」の数値データにおける「国有林」、「保安林」、「自然公園地域」、「自然保全地域」、北海道より提供された「防災・保全等規制現況総括図」における、「宅地造成工事規制区域」、「平成 15 年度防災・土地保全法令指定区域」における、「地すべり防止区域」、「砂防指定地一覧」における、「砂防指定地」、「地すべり防止区域・急傾斜地崩危険区域一覧」における、「急傾斜地崩壊危険区域」、「海岸保全基本計画」における「海岸保全区域」、「土木現業所河川図」における「河川区域」、「土砂災害危険箇所図」における、「土石流危険渓流」の凡例を採用した。

数値データ・印刷図凡例

区分	種別
地すべり防止区域	地すべり防止区域 (国土交通省所管・農林水産省所管・林野庁所管)
急傾斜地崩壊危険地区	急傾斜地崩壊危険地区
土石流危険渓流	土石流危険渓流
砂防指定地	砂防指定地
河川区域	一級河川
海岸保全区域	国土交通省所管
	農林水産省所管
国有林	国有林
保安林	保安林
自然公園地域	自然公園地域
	自然公園地域特別地域
	自然公園地域特別保護地区
自然保全地域	自然保全地域
	原生自然環境保全地域
	自然保全特別地区
宅地造成工事規制区域	宅地造成工事規制区域

2-2-6 土地利用動向図

土地利用動向図の凡例は、国土交通省より提供された、「平成 18 年度 20 万分 1 土地保全基本調査成果」の数値データにおける「都市地域」、「農業地域」、「森林地域」の凡例を採用すると共に、「平成 14 年度土地利用動向調査主要施設設備開発総括図」より、「都市的整備・開発」、「農業・農村整備」、「森林整備保全」、「休養・レクリエーション施設」、「その他施設」の凡例を採用した。また、「交通施設」として、「高速自動車道・自動車専用道路」、「JR 線」、「空港」を採用した。

数値データ・印刷図凡例

区分	種別
都市地域	都市地域
	市街化区域
	市街化調整区域
	その他都市計画区域における用途地域
農業地域	農業地域
	農用地区域
森林地域	森林地域
	地域森林計画対象民有林
交通施設	高速自動車道・自動車専用道路
	JR 線
	空港
基幹的整備開発状況	都市的整備・開発
	農業・農村整備
	森林整備保全
	休養・レクリエーション施設
	その他の施設

2-3 数値データ編集

2-3-1 自然環境条件図

自然環境条件図作成にあたり、国土交通省から貸与された「平成 18 年度土地保全基本調査(北海道)」の数値データにおける「自然環境条件図」、「土壌図」の海岸線、河川・水部を基図のベクトルデータに置き換え、主題データとの整合性をチェックし、形状を修正した。また、以下のように既存資料を参考に編集を行った。

稚内西部の自然堤防地域を 5 万分の 1 地形図を参照し修正した。

2-3-2 土地利用・植生現況図

土地利用・植生現況図の作成にあたり、国土交通省から貸与された「平成 18 年度土地保全基本調査(北海道)」の数値データにおける「土地利用・植生現況図」の海岸線、河川・水部を基図ベクトルデータに置き換え、主題データとの整合性をチェックし、形状を修正した。

環境省自然環境局生物多様性センターより提供を受けた「自然環境情報 GIS 自然環境保全基礎調査 第 2-5 回植生調査」で、「造成地」として分類されている箇所が「平成 18 年度土地保全基本調査(北海道)」数値データ作成過程で、大きく誇張され表現されている箇所が多数存在したので、形状の編集を行った。

2-3-3 災害履歴図

災害履歴図作成にあたり、北海道より貸与された「過去 15 年の災害記録」のうち災害対策本部の設置された大きな被害のあった災害について被害情報を取得し、各市町村の代表点(市町村役場)

に付与した。

その他の主な災害について、関係機関から公開されている情報をもとに被害エリア、箇所を取得した。

2-3-4 防災・土地保全等施設図

防災・土地保全等施設図作成にあたり、北海道から提供された「観測所データ」および「砂防施設一覧」「北海道ダム一覧図」より「観測施設」、「ダム」、「砂防ダム」を取得した。

2-3-5 土地保全等関係法指定区域図

土地保全等関係法指定区域図作成にあたり、国土交通省及び北海道より貸与された資料から、凡例設計に基づく項目を抽出し、以下のように編集を行った。

1) 地すべり防止区域・急傾斜地崩壊危険区域・土石流危険渓流・砂防指定地

上記 4 つの凡例については、「平成 15 年度防災・土地保全法令指定区域」、「地すべり防止区域・急傾斜地崩壊危険区域一覧表」より地すべり防止区域と急傾斜地崩壊危険区域を、「土砂災害危険箇所図」より土石流危険渓流を、「砂防指定地一覧」より、砂防指定地をそれぞれ採用した。

地すべり防止区域については、「地すべり発生図」と「地すべり危険区域」の資料および、「地すべり防止区域一覧表」より、区域の名称、市町村名も併せて参照した。資料により、範囲で記されている部分と点で記されている部分がある為、取得に関しては全て中心地を点で取得する方針に統一した。

急傾斜地崩壊危険区域については、地図上の長さ 5mm 以上の範囲に関しては線で、それ以下を点で表現した。線になっている範囲は複数の区域が含まれている。実際の箇所数は 434 箇所である(平成 18 年度現在)。

土石流危険渓流については、取得範囲を全て印刷図上に表示すると非常に煩雑になってしまう為、この凡例については地図上の面積 3.5mm²以下の範囲を全て点で表示するよう編集した。点で表示された範囲については CD-ROM 収録の数値データより確認することが出来る。

砂防指定地に関しては、北海道建設部土木局砂防災害課から貸与を受けた図面コピー「砂防指定地一覧」と、台帳データ「砂防指定地一覧表」を照合して取得を行った。また、図面に範囲があり、台帳に記載されていない(整理番号が付記されていない)図面に存在する指定地に関しても取得した。

2) 国有林・保安林

国有林・保安林については、国土交通省より提供された「平成 18 年度 20 万分 1 土地保全基本調査(北海道)」の数値データより取得した。

3) 自然公園地域、自然保全地域

自然公園地域、自然保全地域については、国土交通省より提供された「平成 18 年度 20 万分 1 土地保全基本調査成果」の数値データより取得した。

4) 河川区域

河川区域については、北海道より提供された「土木現業所河川図」より取得した。

5) 海岸指定区域

海岸指定区域については、北海道より提供された「海岸保全基本計画」より取得した。

6) 宅地造成工事規制区域

宅地造成工事規制区域については、北海道より提供された「防災・保全等規制現況総括図」より取得した。

2-3-6 土地利用動向図

土地利用動向図作成にあたり、国土交通省及び北海道より貸与された資料から、凡例設計に基づく項目を抽出し、以下のように編集を行った。

1) 都市地域、農業地域、森林地域

都市地域、農業地域、森林地域については、国土交通省より提供された「20 万分 1 土地保全基本調査(北海道)」の数値データより取得した。

2) 交通施設

高速自動車道、JR 線、空港については、「平成 14 年度土地利用動向調査 主要施設設備開発総括図」より取得した。

また、高速自動車道は、高規格道路として無料の自動車専用道路も採用することとし、北海道開発局より貸与された道路位置データの出力図を主業務受託機関より受領した後、背景図に合わせて形状取得をした。

3) 基幹的整備開発状況

基幹的整備開発状況については、北海道より提供された「平成 14 年度土地利用動向調査 主要施設整備開発等総括図」より取得した。

2-4 印刷図の作成

「2.3 数値データ編集」における数値データから印刷図用凡例に基づきデータを抽出し、経緯度座標から UTM 図法の印刷図用のデータを作成した。このデータを基に印刷を行った。

2-5 使用基図及び承認番号

縮尺 20 万分の 1 土地保全図(北海道)を調製するにあたり、基図及び線形データは GISMAP(北海道地図株式会社作成)を使用した。GISMAP の承認番号は「平 19 総使、第 186-20705 号」で、各図には以下の説明文を印刷した。

「この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の 2 万 5 千分の 1 地形図を使用したものである。(承認番号 平 19 総使、第 186-20705 号)」

3 数値データの取り扱い

3-1 データ内容

CD-ROM に格納されているデータは、以下の通りである。

- 自然環境条件図ベクトルデータ及び印刷図画像データ
- 土地利用・植生現況図ベクトルデータ及び印刷図画像データ
- 災害履歴図ベクトルデータ及び印刷図画像データ
- 防災・土地保全等施設図ベクトルデータ及び印刷図画像データ
- 土地保全等関係法指定区域図ベクトルデータ及び印刷図画像データ
- 土地利用動向図ベクトルデータ及び印刷図画像データ
- 土地保全図数値データ利用マニュアル
- 土地保全図付属資料

ベクトルデータの座標は世界測地系経緯度座標である。データ内容の詳細については、CD-ROM に格納した「土地保全図数値データ利用マニュアル.pdf」ファイルに記載した。

3-2 データのフォーマットについて

ベクトルデータについては、地理情報システム ArcView(米 ESRI 社製)の ShapeFile フォーマットで格納した。

印刷図画像データ、土地保全図数値データ利用マニュアル、資料集は、Adobe Acrobat(米 Adobe System 社製)の PDF フォーマットで格納した。

3-3 「自然環境情報 GIS 自然環境保全基礎調査 第 2-5 回植生調査」使用承認

土地利用・植生現況図の作成は、「自然環境情報 GIS 自然環境保全基礎調査 第 2-5 回植生調査」のデータを用いるため、環境省自然環境局生物多様性センターより以下の承認を得た。

「この図は、環境省自然環境局生物多様性センターより提供された自然環境 GIS 自然環境保全基礎調査 第 2-5 回植生調査の成果を使用し作成しています。(環生多発 178 号)」

4 参考資料一覧

4-1 貸与資料

- 1) 「平成 18 年度土地保全基本調査(北海道)」(国土交通省土地・水資源局)
 - 自然環境条件図
 - 土地利用・植生現況図
 - 土地保全等関係法指定区域図
 - 土地利用動向図
- 2) 土地保全基本図(北海道)
 - データファイル(Shape 形式)(国土交通省土地・水資源局)
- 3) 20 万分の 1 土地分類図(北海道)
 - 画像ファイル(400dpi 非圧縮)(国土交通省土地・水資源局)
- 4) 平成 14 年度 土地利用動向調査 主要施設整備開発等総括図(国土交通省土地・水資源局)

4-2 北海道関係機関より提供を受けた資料

- 1) 北海道 水害 2 級河川 S25 ~ S56
- 2) 水害 北海道開発局 北海道
- 3) 水害 北海道土木部河川課
- 4) 平成 4 年度 9 月 10 日 ~ 12 日台風 17 号災害レポート 水害 北海道網走土木現業所
- 5) 平成 3 年 ~ 平成 15 年 水害
- 6) 平成 10 年度 災害レポート「雨降っちゃった！水害 1998」北海道網走土木現業所

- 7) 平成 18 年 10 月豪雨 災害レポート「また雨降っちゃった！水害 2006」北海道網走土木現業所
- 8) 北海道における昭和 56 年 8 月洪水の概要と石狩川の出水概況について
- 9) 襲雨 類なき異常気象の中で 平成 4 年 8 月 8 日～9 日、台風 10 号及び温帯低気圧による大雨災害の記録 北海道室蘭土木現業所
- 10) 北海道補助河川水害記録 檜山南部編
- 11) 平成 15 年度 緊急地域雇用創出特別対策推進事業 緊急水位局設置検討資料作成業務委託 観測局データベース

(以上、北海道建設部土木局河川課)

- 12) 地すべり防止区域・急傾斜地崩壊危険区域一覧
- 13) 地すべり防止区域一覧表
- 14) 砂防指定地一覧表

(以上、北海道建設部土木局砂防災害課)

- 15) 「地すべり」「急傾斜」「砂防指定地」に関する資料
- 16) 各土木現業所管内図
- 17) 各土木現業所河川図
- 18) パンフレット「土砂災害危険箇所図」
- 19) 平成 15 年度防災・土地保全法令指定区域
- 20) 海岸保全基本計画
- 21) 地すべり防止区域

(以上、北海道農政部農村整備課)

- 22) 災害記録(H4～H17)
- 23) 地域防災計画(資料編)(H19.3)
- 24) 地震防災計画編

(以上、北海道総務部危機対策局防災消防課)

- 25) 樽前山火山砂防計画平面図
- 26) 十勝川砂防計画平面図
- 27) 豊平川直轄砂防事業計画平面図
- 28) 石狩川砂防計画平面図
- 29) 直轄胆振海岸保全施設整備事業平面図
- 30) 石狩川上流・下流管内図
- 31) 天塩川上流・下流管内図
- 32) 釧路川上流・下流管内図
- 33) 十勝川上流・下流、音更川管内図
- 34) 後志利別川管内図
- 35) 尻別川管内図
- 36) 沙流川管内図
- 37) 鶴川管内図
- 38) 標津川管内図
- 39) 札内川管内図
- 40) 利別川管内図
- 41) 網走川管内図
- 42) 常呂川管内図 2-1～2-2
- 43) 湧別川管内図
- 44) 渚骨川管内図
- 45) 留萌川管内図
- 46) 声問川管内図

(以上、国土交通省 北海道開発局建設部河川管理課)

尚、13)地すべり防止区域一覧表、14) 砂防指定地一覧表は Excel データとして CD-R に格納されている。

5 資料編

5-1 災害履歴

5-1-1 災害対策本部設置災害記録

年 月 日	震 央 名	緯 度	経 度	M	被害の要因		北海道における記事
					地震	津波	
1611 12. 2	三陸沖	39.0°	144.4°	8.1		○	東蝦夷地大津波、死者多し
1635 3.11	北海道南西沖	※ 41.5°	140.0°	—	○		松前で強震、火災発生
1640 7.31	渡島支庁東部(北海道駒ヶ岳の噴火)	42.1°	140.7°	—	○		駒ヶ岳噴火、噴火湾津波、死者700名余
1663 8.16	有珠山の噴火	—	—	—	○		有珠山噴火、山頂崩壊、死者5名、地震を伴う
1741 8.29	北海道南西沖(渡島大島の噴火)	41.5°	139.4°	—	○		大島噴火、大津波、死者1467名
1763 1.29	青森県東方沖	41°	142.1/4°	7.4	○		函館地方で強震と津波
1766 3. 8	青森県津軽北部	40.7°	140.5°	7.3	○		松前地方で強震
1780 5.31	千島列島	※ 45.3°	151.2°	7.0	○		大津波、ウルップ島死者4名
1792 6.13	北海道西方沖	43.3/4°	140°	7.1	○	○	積丹半島東側に津波、死者あり
1822 3.12	有珠山の噴火	—	—	—	○		死者50名、負傷者53名
1833 12. 7	山形県沖	38.9°	139.1/4°	7.5	○		福山で強震、津波、函館地方浸水
1834 2. 9	石狩湾	43.3°	141.4°	6.4	○		石狩にて地割泥吹出、家屋全半壊26
1835 7.20	宮城県沖	38.5°	142.5°	7.0	○		根室地方に津波被害
1839 5. 1	釧路沖	※ 42.7°	144.9°	7.3	○		厚岸国泰寺で石灯笼・戸障子など破損
1843 4.25	根室半島南東沖	42.0°	146.0°	7.5	○	○	根室、釧路地方で家屋船舶破損、大津波死者45名
1856 8.23	青森県東方沖	41.0°	142.1/4°	7.5	○	○	太平洋沿岸大津波、家屋流出、船舶破損
1881 10.25	北海道東方沖	43.3°	147.3°	7.0	○		根室地方で陶器などに損害
1893 6. 4	北海道東方沖	43.5°	148.0°	7.8	○		色丹島に津波、エトロフ島で岩石崩壊
1893 6.13	根室半島南東沖	42.5°	145.5°	6.9	○		落石灯台一部破損
1894 3.22	根室半島南東沖	42.5°	146.0°	7.9	○	○	根室、釧路地方家屋大破、津波、漁船流出
1896 6.15	三陸沖(明治三陸沖地震津波)	39.5°	144.0°	8.5	○		太平洋沿岸大津波、家屋漁船流出、死者6名
1896 11.18	根室半島南東沖	43.0°	146.5°	6.7	○		根室地方で器物転落破損、酒造家に被害
1899 5. 8	根室半島南東沖	42.8°	146.2°	6.9	○		根室、釧路地方で土蔵・家屋破損
1899 11.10	根室半島南東沖	43.0°	146.0°	6.5	○		落石灯台一部破損
1900 8.29	青森県東方沖	41.2°	142.8°	6.8	○		函館地方で器物落下破損
1900 12.25	根室半島南東沖	43.0°	146.0°	7.1	○		根室地方で落石灯台一部破損、渡島で壁の脱落
1901 1.14	十勝沖	42.3°	143.8°	6.8	○		広尾地方で器物転倒破損
1902 5.28	釧路沖	42.8°	144.8°	6.5	○		釧路地方で器物落下破損
1904 3.18	根室半島南東沖	42.7°	146.1°	6.8	○		根室で土蔵の壁に亀裂
1904 7. 1	根室半島南東沖	42.8°	146.4°	6.4	○		根室、厚岸地方で壁、土地亀裂、厚岸灯台一部破損
1907 7. 6	国後島付近	43.7°	145.5°	6.7	○		根室で地割れ、器物破損
1907 12.23	根室支庁北部	43.8°	145.0°	6.9	○		釧路地方で器物転倒破損
1909 9.17	苫小牧沖	42.0°	142.0°	6.8	○		十勝・日高・渡島地方で器物転倒、浦河で地割れ、恵山・浦河灯台で小被害
1910 7.24	胆振支庁西部	42.5°	140.9°	5.1	○		虻田村で建物破損、有珠山噴火
1910 9. 8	北海道北西沖	44.2°	141.6°	5.3	○		留萌郡鬼鹿、苫前で家屋小破損
1913 2.20	浦河沖	41.8°	142.3°	6.9	○		帯広、浦河で器物落下
1913 8. 1	浦河沖	41.8°	142.5°	5.7	○		浦河地方で壁脱落
1915 3.18	十勝沖	42.1°	143.6°	7.0	○		帯広地方で家屋倒壊、死者2名
1916 3.18	釧路沖	41.5°	144.5°	6.6	○		釧路で器物転落破損
1918 5.26	北海道北西沖	44.2°	141.6°	5.8	○		留萌郡鬼鹿で商品の転倒
1918 9. 8	千島列島	45.5°	152.0°	8.0	○	○	ウルップ島で津波により死者24名、家屋全滅、船舶破損
1926 9. 5	十勝沖	41° 55′	143° 59′	6.8	○		帯広地方で地割れ、送電線の断線、器物落下破損
1931 2.17	日高支庁中部	42° 33′	142° 49′	6.8	○		浦河、静内地方で壁脱落、器物転落破損
1931 3. 9	青森県東方沖	41° 12′	142° 30′	7.6	○		函館で煙突倒壊
1931 3.30	釧路支庁中南部	43° 05′	143° 55′	6.6	○		釧路、白糠、音別方面で電話線障害
1932 11.26	日高支庁中部	42° 25′	142° 28′	7.0	○		日高地方一帯で壁破損、器物破損
1933 3. 3	三陸沖(昭和三陸沖地震津波)	39° 14′	144° 31′	8.1	○		太平洋沿岸大津波、家屋倒壊、漁船流出・破損206、死者13名
1938 5.29	釧路支庁北部	43° 43′	144° 27′	6.1	○		屈斜路湖付近で家屋倒壊、死者1名
1940 8. 2	北海道北西沖	44° 15′	139° 28′	7.5	○	○	日本海沿岸津波、漁船全壊・流出214、天塩で死者10名
1947 11. 4	北海道西方沖	43° 49′	141° 01′	6.7	○		小津波、稚内で小舟破損
1952 3. 4	釧路沖(1952年十勝沖地震)	41° 48′	144° 08′	8.2	○	○	太平洋側一帯大被害、津波、家屋全壊815、死者28名
1952 3.10	十勝沖	41° 42′	143° 43′	6.8	○		本震で損壊した建物が転倒、家具・商品に小被害
1952 11. 5	カムチャッカ半島沖	※ 52.3°	161.0°	8.5	○		太平洋岸津波、釧路地方で浸水
1953 7.14	北海道南西沖	42° 04′	139° 56′	5.1	○		熊石で強震、小屋倒壊、水産課工場壁に亀裂
1956 3. 6	北海道北東沖	44° 18′	144° 05′	6.3	○		網走地方で煙突倒壊、小津波

年 月 日	震 央 名	緯 度	経 度	M	被害の要因		北海道における記事
					地震	津波	
1958 11. 7	択捉島付近	44° 18'	148° 30'	8.1	○	○	根室、釧路地方で器物損傷、小津波
1959 1. 31	釧路支庁北部(弟子屈地震)	43° 16'	144° 35'	6.3	○		弟子屈、阿寒で家屋破損
1959 11. 8	北海道西方沖	43° 47'	140° 41'	6.2	○		札幌、小樽方面で変電所に軽い被害
1960 5. 23	チリ沖「チリ地震津波」	S39. 5°	W74. 5°	8.5		○	太平洋沿岸一帯大津波、住宅浸水3,067、死者8名、不明7名
1961 8. 12	根室半島南東沖	42° 51'	145° 34'	7.2	○		釧路地方で家屋損壊、煙突倒壊、小津波
1961 11. 15	根室半島南東沖	42° 39'	145° 34'	6.9	○		道東方面で通信施設に軽い被害、小津波
1962 4. 23	十勝沖	42° 14'	143° 55'	7.0	○		十勝、釧路地方で煙突倒壊、小津波
1963 1. 28	根室支庁北部	43° 35'	145° 00'	5.3	○		中標津町付近で建物にひび割れ・一部剥脱
1963 10. 13	北海道東方沖(1963年択捉島沖地震)	43° 45'	149° 58'	8.1		○	津波、エトロフ、ウルップ島で被害
1964 1. 20	根室支庁北部	44° 03'	145° 13'	4.6	○		羅臼町で器物落下、壁に亀裂
1964 5. 31	北海道東方沖	43° 16'	147° 14'	6.7	○		根室、釧路地方で器具・商品に小被害
1964 6. 23	根室半島南東沖	42° 59'	146° 28'	7.1	○		根室釧路地方で煙突倒壊、建物一部損傷
1965 8. 31	釧路支庁北部(弟子屈地震)	43° 29'	144° 26'	5.1	○		弟子屈で住宅全壊2
1965 10. 26	国後島付近	43° 44'	145° 31'	7.1	○		釧路地区で煙突倒壊、器物落下破損
1966 5. 27	渡島支庁北部	42° 10'	140° 08'	3.7	○		鉛川鉱山坑道で落石、小規模な地崩れ
1967 9. 19	根室半島南東沖	42° 46'	145° 33'	6.4	○		釧路市内で器具、商品の転落小被害
1967 11. 4	釧路支庁北部	43° 29'	144° 16'	6.5	○		釧路・網走支庁で建物一部破損、道路の損壊
1968 1. 29	根室半島南東沖	43° 11'	147° 00'	6.9	○		根室市内で器物損傷、小津波
1968 5. 16	三陸沖「1968年十勝沖地震」	40° 44'	143° 35'	7.9	○	○	北海道南西部で被害大、函館大学の一階が圧壊、建物全半壊106、死者2名、津波
1968 7. 17	留萌支庁中北部	45° 00'	142° 05'	4.0	○		間寒別豊神地区で校舎一部損傷
1968 9. 21	浦河沖	41° 59'	142° 48'	6.9	○		浦河で器物損傷
1968 10. 8	浦河沖	41° 49'	142° 43'	6.2	○		日高地方で鉄道の路盤沈下、橋脚亀裂、家財損傷
1969 8. 12	北海道東方沖	42° 42'	147° 37'	7.8	○	○	浜中町で養殖いかだ破損、津波
1970 1. 21	十勝支庁南部	42° 23'	143° 08'	6.7	○		日高、十勝地方で負傷者32名、住家全半壊9
1971 8. 2	十勝沖	41° 14'	143° 42'	7.0	○		日高地方で壁亀裂、橋梁破損、小津波
1971 9. 6	サハリン西方沖	46° 40'	141° 23'	6.9		○	留萌港で小型船沈没3
1973 6. 17	根室半島南東沖 「1973年6月17日根室半島南東沖地震」	42° 58'	145° 57'	7.4	○		根室、釧路地方で負傷者28名、住家破損、水道管破裂
1974 11. 9	苫小牧沖	42° 29'	141° 47'	6.5	○		日高地方で建物一部破損
1978 12. 6	択捉島付近	44° 44'	146° 58'	7.7	○		根室市内で窓ガラス破損
1981 1. 23	日高支庁西部	42° 25'	142° 12'	7.1	○		胆振、日高、渡島で建物一部破損
1982 3. 21	浦河沖 「昭和57年(1982年)浦河沖地震」	42° 04'	142° 36'	7.1	○		日高地方被害、重軽傷者167名、住家全壊13、橋脚破損、小津波
1983 5. 26	秋田県沖 「昭和58年(1983年)日本海中部地震」	40° 21. 3'	139° 04. 6'	7.7		○	渡島、檜山、奥尻島に大津波、漁船沈没流出222、死者4名
1986 11. 13	空知支庁中部	43° 48. 2'	141° 50. 9'	5.3	○		空知・留萌支庁管内で負傷者1名、住家損傷133
1987 1. 14	十勝支庁南部	42° 32. 0'	142° 55. 9'	7.0	○		胆振・十勝・釧路地方で被害、負傷7名、建物一部破損24
1991 4. 24	釧路沖	42° 42. 8'	144° 51. 0'	5.4	○		釧路地方の住宅一部破損
1991 11. 27	浦河沖	41° 59. 8'	142° 39. 9'	6.4	○		帯広市立図書館のガラス破損、浦河町で商品落下
1993 1. 15	釧路沖 「平成5年(1993年)釧路沖地震」	42° 55. 0'	144° 21. 4'	7.8	○		釧路死者2名、住家全半壊307、住家一部破損5,311
1993 7. 12	北海道南西沖 「平成5年(1993年)北海道南西沖地震」	42° 46. 8'	139° 11. 0'	7.8	○	○	津波による被害大、死者201名、不明28名、住家全半壊1,009、船舶の沈没流出676
1994 8. 31	国後島付近	43° 29. 4'	146° 04. 1'	6.5	○		軽傷1名、壁亀裂2、停電3,111
1994 10. 4	北海道東方沖 「平成6年(1994年)北海道東方沖地震」	43° 22. 3'	147° 40. 7'	8.1	○	○	負傷者437名、住家全半壊409
1995 5. 23	空知支庁中部	43° 38. 4'	141° 43. 2'	5.7	○		空知、留萌支庁管内で住家被害37
2003 9. 26	十勝沖 「平成15年(2003年)十勝沖地震」	41. 7°	144. 2°	8.0	○	○	死者1名、不明1名、重傷68名、軽傷779名、住家全半壊484、コンビナートタンク火災

- 注) 1 札幌管区気象台発行「北海道の地震活動」(第2版)による。
2 ※印の地震の緯度・経度・M(マグニチュード)は参考文献による。
3 チリ沖「チリ地震津波」の震源はUSGSによる。